

令和 7 年度
学校関係者評価報告書



学校法人 国際総合学園
国際医療看護福祉大学校

「令和7年度 学校関係者評価」の実施結果と今後の課題について

学校法人国際総合学園 国際医療看護福祉大学校における「令和7年度 学校関係者評価」は、令和8年7月15日に学内自己点検評価委員12名により自己点検評価を行い、評価項目内容に従い改善が必要な箇所を確認し評価した。それを基に令和8年7月21日(火)に学校関係者評価外部委員4名のうち3名の出席により実施し、教育実績や自己点検評価について意見をいただき、本書のとおり報告する。

なお、本校の自己点検・評価については、全国専門学校教育研究会の策定した自己点検・評価報告書「作成ハンドブック・作成マニュアル」を基本に、自己点検・評価を行い、不備な点等の改善について、今後の方向性を協議するとともに、次年度以降の取り組み課題とした。

令和7年度の学校関係者評価を受け一定の方向性を持って、学校評価を進めていくことにより、本校における質の保証・向上のなお一層の取組充実が図れるよう努めていきたい。

学校関係者評価報告書(「学校関係者評価委員会」報告)

令和7年度学校運営において教育目標として掲げている国家資格合格率、就職内定率、退学率等を振り返った。国家試験では言語聴覚士、臨床工学技士、介護福祉士、社会福祉士等で全国平均を上回る結果となった一方、看護学科では全国平均を下回る結果となった。就職率は94.9%、全日課程の退学率は5.9%であり、全日課程入学者数は91名、前年比88.3%となった。これらを踏まえ、自己点検・評価報告書の点検評価項目1～10を前年度と比較しながら取り組み状況や改善策等を報告した。これに対し、委員の皆様から学校運営状況や自己点検・評価項目に関する意見や評価をいただき、報告書にまとめた。

1 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

1) 建学の精神(教育理念)

教育理念について、学内では在校生に対して学生便覧(一部電子閲覧可能)に記載し、4月のオリエンテーションで伝えている。教職員には職員会資料等で周知を図っている。また、学外の方に対してはパンフレットやホームページ上に学校長の挨拶を含め、建学の精神(教育理念)を掲載し公表しており適切である。

2) 教育目的・教育目標

教育目的・目標等が定められ明文化もされており、学校パンフレットをはじめ学生便覧やホームページ上でも公表がなされている。また、学科毎の保護者会等で、学校の教育実績や運営状況、教育目的・目標を伝え理解と協力をいただいている。

2 教育の内容

1) カリキュラム作成等

学科毎に教員及び業界関係者等で組織した教育課程編成委員会を設置し、教育・病院・施設等の有識者から意見をいただき、職業教育に特化した実践的な教育課程の編成に繋げている。なお、教育課程編成委員会は年2回開催している。

2) 教授・学習プロセスの改善

学生による授業アンケートや評価に基づく学校側の改善活動は、教育上必要不可欠である。年2回の授業アンケート結果に基づき教員へのフィードバック面談等を実施し、授業改善を進めている。授業参観については実施状況に課題があり、今後は第三者の視点や外部講師を含めた授業評価の在り方も検討し、組織的な改善につなげていく。

3) 業界ニーズに対応した付加的教育

リメディアル(導入前、補習)教育については、多種多様な学生への対応及び学生個々の能力を伸ばすための大切な教育であることから、個別指導や課題別の一斉指導を実施している。また、一部学科では必修ゼミ形式などで対応している。今後も継続して実施すると共に、授業時間割等を工夫し精度を高めていく。

4) 教職員の資質の維持や向上

教職員の資質を維持し、その専門性や指導能力の向上を図るためにも、教職員に対する研修は必要不可欠である。外部機関が実施する学会や研修、新潟総合学院が実施する研修には積極的に参加している。今後も専門的知識・技術の維持向上に向けた研修計画を進めていく。

【2-12の改善】

全教員に対する授業参観は十分に実施できていないが、授業アンケート結果に基づく教員面談により改善を促している。学校関係者評価委員からも、第三者視点を取り入れた授業評価が教員の授業改善意識向上につながるとの意見があり、今後は具体的な実施方法を検討していく。

3 教育の実施体制

1) 教育環境の整備・活用

- ①養成施設要件として、法的に設置が義務付けられている図書室及び関連図書の配置について整備されている。
- ②感染症予防として、手指消毒、室内換気など感染対策に関する掲示を通して注意喚起を図っている。
- ③施設・備品等の定期的な点検・管理について、エレベーターの点検は定期的の実施され、また、学校特有の機器についても定期点検を実施している。備品等の管理については、備品台帳を備えている。
- ④防犯設備として防犯カメラの設置やセキュリティ会社による管理を行っている。

4 教育目標の達成度と教育効果

1) 教育目標の達成に係る取組と評価

- ①学生の就職に関する目標、就職活動の記録、結果の検証・報告、実績の公表について適切に取り組んでいる。令和7年度の就職率は94.9%であった。
- ②資格・検定・大会に関する目標、結果の検証・報告、合格者・合格率の公表についても適切に取り組んでいる。国家試験では複数の学科で全国平均を上回った一方、一部学科では全国平均を下回り、学科横断的な学習支援や個別指導体制の強化が必要である。
- ③退学率の報告・公表についても適切に取り組んでいる。令和7年度の退学者は全日課程16名、通信課程4名であり、学力面や学習継続支援を含めた退学抑止の取り組みが引き続き必要であ

る。

④卒業後1年経過した卒業生の勤務状況調査を実施した。実践力は高く評価された一方、主体性や発信力について改善の余地が確認されており、医療現場のニーズを把握し教育改善につなげるため、今後も継続的な調査が必要である。

⑤学生の成績を GPA で確認できる成績評価指標を導入し、ホームページで情報公開している。

【4－20 の課題・改善】

看護学科において卒業後1年を経過した卒業生の状況について就職先への調査を実施し、教育効果の検証を進めた。今後は調査を継続するとともに、可能な範囲で対象学科を広げ、結果を教育内容や学生指導の改善に反映していく。

5 学生支援

1) 学生支援体制の整備と組織的実行(入学前)

学校説明会や学校案内パンフレットなどで、入学対象者及びその方に関わる方々に対して、教育理念・目的・目標等を明示し、取得予定資格、受験予定検定、参加予定大会等を示して育成人材像を説明している。また、入学対象者に対して入学前の学習指導や学生生活のためのオリエンテーションを実施しているが、入学前教育のさらなる充実が課題となっている。

2) 学生支援体制の整備と組織的実行(在学時)

担任による定期的な面談を実施している。また、臨床心理士のスクールカウンセラーがメンタルケアをサポートしている。教職員間では教務会などを通して学生指導の状況を情報共有しており、学生の面談記録や指導記録は文書化し保管している。

3) 学生支援体制の整備と組織的実行(卒業後)

校友会が組織されており、総会開催時には卒業生の活動状況を把握している。また、学校の周年事業などを通して卒業生へ学校情報を発信している。卒業生への職業紹介については希望者が少ない状況であるが、卒業後の支援についても引き続き充実を図っていく。

4) 上記以外の学生支援

学校情報は、保護者、高校などに定期的に発信されている。また、企業等に対しては求人依頼の際にリーフレットなどで情報発信している。

【5－7の課題・改善】

入学前教育については、自己点検項目5－7の課題として、外部教材の導入や他校の取り組みの視察等を通じ、学生の基礎学力や学習習慣の形成につながる支援方法を検討し、内容の充実を進めていく。

6 社会的活動

地域における社会活動や社会貢献、ボランティア活動については、各学科で積極的に参加を推進している。地域行事への協力、出前講座、小中学生向けの体験講座等を通して、職業理解の促進と地域貢献に取り組んでいる。

【6－5・6の課題・改善】

地域活動やボランティア活動は学生の成長や社会性の向上に有効であり、救急救命士学

科をはじめ地域イベントでの活動も評価された。現時点では活動に対する評価や単位認定は行っていないが、その在り方については今後の状況を踏まえて検討する。また、防災・災害対応や地域イベントなど、学校・グループ全体で取り組む地域連携活動のさらなる充実を図っていく。

7 管理運営

学校の管理・運営体制に関する評価項目は適切であった。特に被災経験を基に、防災や非常時対策について文書化し、学生・教職員の安全安心を確保するための避難訓練を実施している。

8 財務

①年度予算の執行については、統一された規程に基づき対応されている。また、予算実績の報告書は毎月報告が義務付けられており、チェック体制が確立されている。

固定資産や図書、物品の管理についても適切に行われている。

②法人として健全な財務状況となるべく中長期で収支計画を立てており、適切に外部監査を受けている。

今後の改善施策として、現状で直ちに改善しなければならない大きな問題はないが、18歳人口の減少や高校新卒者の進路動向など外部要因の変動による収支への影響に耐える財務基盤の構築を行っていききたい。なお、学校法人として収支計画を立てているため、情報提供も法人単位としている。

9 改革・改善

自己点検・評価委員会を設置し組織的に対応し、評価・改善を継続的に行っていく。また、自己点検・評価の結果を全職員で共有する機会を設け、改善計画に基づく結果の検証を進める。令和7年度の評価を踏まえ、国家試験対策、入学前教育、卒業生追跡調査、外部評価を取り入れた授業改善、外国人留学生支援及び地域貢献活動を重点課題として取り組む。

10 国際交流

国際交流に向けた取り組みを進めている。介護分野を中心に外国人留学生が増加しており、特にネパール人留学生の増加を踏まえ、学習・日本語・生活面の支援、受入施設との連携、奨学金制度等を含めた受入体制の整備が重要となっている。外国人学生への支援を学校の特色として発信するとともに、卒業後の地域定着も見据えた仕組みづくりを進めていく。

【委員からの意見・評価】

・授業参観について、第三者の視点を取り入れることで教員の授業改善意識の向上につながるため、外部講師も含めた授業評価を検討してはどうか。

→年2回の授業アンケート結果に基づく教員面談等を実施しているが、全教員への授業参観は十分に実施できていない。今後、第三者視点を取り入れた授業評価の方法を検討する。

・国家試験合格率だけで教育成果を見るのではなく、人間性やコミュニケーション能力など、社会

人基礎力の育成も重要である。

- ・卒業生の就職先への調査は、医療現場のニーズを把握し教育改善につなげるため有効であり、継続して実施してほしい。

→看護学科において卒業後1年を経過した卒業生の状況調査を実施した。実践力は高く評価された一方、主体性や発信力に改善の余地が確認されており、今後も調査結果を教育改善に活用していく。

- ・病院や実習施設のニーズを教育課程へ反映し、現場で即戦力となる人材育成に取り組んでほしい。

- ・地域活動やボランティア活動は学生の成長に有効であり、職業理解や社会性の向上につながる。特に地域イベントでの救急救命士学科学生の活動は積極的であり、職業理解の促進にも寄与していた。

→各学科で地域活動を推進している。活動の評価や単位認定については意見が分かれる部分もあるため、今後の状況を踏まえて検討する。

- ・外国人留学生の増加を学校の強みとして捉え、生活支援や日本語支援など受入体制の整備を進めるとともに、地域定着を見据えた仕組みづくりが必要である。

→介護分野を中心に外国人留学生の受入れを進めており、受入施設との連携、奨学金制度、学習・生活支援等を含めた支援体制の整備を進めていく。

- ・少子化や社会情勢の変化に対応するため、地域や企業との連携を一層強化しながら学校運営を進めてほしい。

- ・医療職の魅力発信を強化し、学校だけでなく卒業生や医療現場も学生募集活動に協力していく必要がある。

- ・看護・介護分野の人材不足は業界全体の課題であり、学校と医療機関が連携して人材確保に取り組む必要がある。病院側としても医療・福祉職の魅力発信など学生募集に協力していきたい。

- ・少子化の中でも地域とのつながりや校友会との連携を活かした募集活動を期待する。

- ・教育の質向上、国家試験対策の充実、外国人学生支援体制の整備、地域連携の強化について、今後も継続して取り組んでほしい。

◆学校関係者評価委員

No	所 属 役職名	氏 名
1	日本大学工学部 教授	片岡 則之
2	一般財団法人 脳神経疾患研究所附属総合南東北病院 南東北グループ看護部局長 兼 総合南東北病院及び南東北第二病院顧問	窪 睦子
3	東北健康福祉株式会社 代表取締役社長	清水 一浩
4	公益財団法人 会田病院 ME 室副主任	安田 公彦